

(2023)年3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定され、令和12(2030)年に向けた目標として、ネイチャーポジティブの実現を掲げている。

また、30by30目標を契機として、令和5(2023)年4月から「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」として認定する仕組みが開始され、令和7(2025)年4月には、自然共生サイトを法制化する「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」(以下「地域生物多様性増進法」という。)が施行された。同法に基づき、ネイチャーポジティブの実現に向けて、企業等による地域における生物多様性の増進のための活動計画(増進活動実施計画等)を国が認定しており、令和8(2026)年3月時点で367件が認定を受けている(事例I-8)。

### 事例I-8 地域資源の活用と生物多様性保全に貢献する自然共生サイトの取組

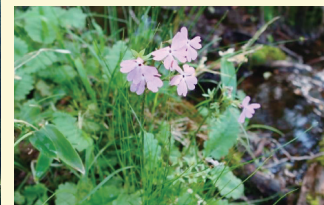
東急不動産ホールディングス株式会社(東京都渋谷区)では約660haの広大な敷地を有する東急リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)において、森林経営計画に基づく森林管理の実施や、希少種を含む動植物のモニタリングを通じて、生物多様性の保全に取り組んでいる。令和6(2024)年2月に自然共生サイトの認定を受け、さらに令和7(2025)年9月には地域生物多様性増進法に基づく増進活動実施計画の認定を受けている。

東急リゾートタウン蓼科の森林は、カラマツを主体とした人工林やミズナラ等の落葉広葉樹林により構成されており、人工林については間伐の実施により林床植生の育成を図るとともに、落葉広葉樹林については自然の推移に委ねることを基本として保全を図っている。間伐材については、建材や家具、バイオマスボイラーの燃料として、同リゾートタウン内での活用に取り組み、地域資源の地産地消も実現している。

同社では、引き続き地域資源の積極的な活用による地域経済への貢献と生物多様性の保全を図っていくこととしている。



東急リゾートタウン蓼科に広がる森林



管理地内に生息する動植物  
(ニホンリス(上)・サクラソウ(下))

林野庁では、針広混交林化、長伐期化等による多様な森林づくりを推進するとともに、国有林野においては「保護林」及び「緑の回廊」の設定等を通じて、原生的な森林生態系の保護・管理等を実施している。また、治山事業においても、現地の実情に応じて、郷土種による緑化や治山施設の改良等により、生物多様性保全の取組を行っている。